

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
21111	(上水)震災対策事業(体制構築)	公営企業局	企画総務課	シートA	2
21112	(上水)震災対策事業(管理能力向上)	公営企業局	企画総務課	シートA	3
51211	(上水)施設更新・改良事業	公営企業局	企画総務課	シートA	4
51321	下水道計画事業(企画総務課分)	公営企業局	企画総務課	シートB	5
51321	地元説明会等普及啓発事業	公営企業局	企画総務課	シートB	7
51321	下水道普及団体負担金事業	公営企業局	企画総務課	シートA	9
53311	(上水)広報・広聴活動	公営企業局	企画総務課	シートA	10
53311	(上水)行事・啓発活動	公営企業局	企画総務課	シートA	11
59999	下水道運営事務事業	公営企業局	企画総務課	シートA	12
61212	(上水)お客様サービスの向上	公営企業局	企画総務課	シートA	13
62222	(上水)組織・人材	公営企業局	企画総務課	シートA	14
62222	(簡水・中島)組織・人材	公営企業局	企画総務課	シートA	15
62222	(工水)組織・人材	公営企業局	企画総務課	シートA	16
62321	(上水)事務の電子化	公営企業局	企画総務課	シートA	17
62321	(簡水・中島)事務の電子化	公営企業局	企画総務課	シートA	18
62321	(工水)事務の電子化	公営企業局	企画総務課	シートA	19

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9885			
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主査	二宮 麻里	
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9885			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主査	二宮 麻里	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	21111	(上水)震災対策事業(体制構築)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	災害等に強いまちをつくる						重点プロジェクト	-		
施策	防災対策等の推進						主な取り組み	-		
主な取り組み	危機管理体制の強化					市長公約	-			
取り組みの柱	災害や武力攻撃、パンデミック(感染症が世界的規模で流行すること)などの危機事象に対する研修・訓練を実施し、職員の危機管理意識や危機対応能力の向上を図るとともに、訓練等を踏まえた計画・マニュアルの継続的な見直しなどを進めます。						-			
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		水道ビジョンまつやま2019								
事業の目的(どのような状態にするか)	災害に強い水道を目指す広報を重点的にを行い、市民の理解の向上を図ることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、取り組みとして継続して掲げている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市の水道利用者に対し、イベントや防災訓練の中で、非常用飲料水袋などの普及を図ったり、広報紙による耐震化への取り組みに関する広報を積極的に発信したりすることで、事業への理解を深めてもらう。									
受益者負担の状況	負担の有無	-			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	-				
始期・終期(年度)	令和	元	～	令和	10	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				7,616		5,015		5,280		
決算額(B)(単位:千円)				3,314		2,190		-		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			3,314		2,190		5,280		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				-		広報紙「まつやまの水道・下水道」2,190千円		広報紙「まつやまの水道・下水道」2,240千円 非常用飲料水袋 2,266千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		4,302		2,825		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	水道施設の耐震化などへの取組状況を広く理解してもらうために、広報紙「まつやまの水道・下水道」を広報まつやまに折り込み、年4回、全世帯へ配布した。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			新型コロナウイルスの影響により、イベントを通じた広報はできなかったが、広報紙の発行は予定どおり行うことができ、水道事業の取組状況を広報できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		災害に備えた体制づくりや取り組みに寄与している。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響により、イベントや防災訓練を通じた活動が制限されている。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		ホームページなどの媒体を活用した情報発信		
R4年度の目標	水道施設の耐震化などへの取組状況を広く理解してもらうために、広報紙「まつやまの水道・下水道」を広報まつやまに折り込み、年4回、全世帯へ配布する。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		広報紙「まつやまの水道・下水道」の制作、配布		

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	企画担当	連絡先	998-9849			
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リダー名	主幹	和田 隆志	担当者名	主査	和田 麻衣	
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	企画担当	連絡先	998-9802			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リダー名	主幹	和田 隆志	担当者名	主任	和田 麻衣	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21112	(上水)震災対策事業(管理能力向上)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	災害等に強いまちをつくる					重点プロジェクト	-				
施策	防災対策等の推進					主な取り組み	-				
主な取り組み	危機管理体制の強化				市長公約						
取り組みの柱	災害時に迅速な給水活動を行うため、指定避難所となる小中学校に応急給水栓を整備するなど、避難場所や避難所標識の整備・維持管理を行うとともに、備蓄物資や必要な資機材などの整備を進めます。										
総合戦略	基本目標	-				取組み	-				
	政策	-									
	施策	-									
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						

根拠法令,条例,個別計画等	水道ビジョンまつやま2009, 水道ビジョンまつやま2019									
事業の目的(どのような状態にするか)	災害等に強い水道を構築するため、危機管理マニュアルの整備、応急給水・応急復旧計画の策定及び見直しを進める。									
背景(どのような経緯で開始したか)	厚生労働省から各水道事業者へ「地域水道ビジョン」の作成が求められ、公営企業局が「水道ビジョンまつやま2009・2019」を策定した。この一項目である「地震などの災害に強い水道を構築します」を実現するため、平成21年度から実施している。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:公営企業局職員、応急給水及び復旧活動に従事する関係事業者等 事業内容:災害時等の応急活動を円滑に行うため、連携に重点を置いた訓練を実施する。 ・松山市管工事事業協同組合との応急給水合同訓練 ・自主防災組織と連携した応急給水訓練									
受益者負担の状況	負担の有無	/		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		/				
始期・終期(年度)	平成	21	～	令和	10	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	水道事業費用		項	営業費用	目	総係費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度						
現計予算額(A)(単位:千円)					19				61		62
決算額(B)(単位:千円)					47				0		0
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0				0		0
			県支出金		0				0		0
			市債		0				0		0
			その他		0				0		0
			一般財源		47				0		62
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算										訓練実施に係る費用(感染症対策)52千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		-28				61		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	水道ビジョンまつやま及び松山市水道施設事故対応マニュアルに基づく訓練の実施 公営企業局BCPの改定										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			新型コロナウイルスの感染対策を行った上で訓練を実施することができ、企業局職員や関係事業者等の災害対応能力の向上が図られた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		応急給水、応急復旧活動に対する参加者の意識の向上に寄与している。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特に無し			
R4年度の目標	松山市水道施設事故対応マニュアル等に基づく災害対応訓練を実施し、公営企業局として最適な体制の構築を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			・各種マニュアルに基づく災害対応訓練の実施 ・自主防災組織と連携した応急給水訓練の実施			

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	企画担当	連絡先	998-9802				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リダー名	主幹	和田 隆志	担当者名	副主幹	猪之奥 明範		
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	企画担当	連絡先	998-9849				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リダー名	主幹	和田 隆志	担当者名	主任	山本 次弥	技師	二宮 雄志

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51211	(上水)施設更新・改良事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	上水道等の整備					主な取り組み	-		
主な取り組み	上水道等の建設・維持				市長公約				
取り組みの柱	「アセットマネジメント」の実践や「経営戦略」の策定を行い、ライフサイクルコストを考慮した計画的な上水道施設の更新に取り組みます。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	水道ビジョンまつやま2009、水道ビジョンまつやま2019								
事業の目的(どのような状態にするか)	水道施設の再構築を検討し、適正な施設更新を行うことで、水道事業の健全な運営に寄与する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	将来の人口減少を踏まえ、水道施設の再構築を検討する必要があるため。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	(対象) 上水道施設 (事業内容) 適正な施設更新を行うために、将来の人口減少を踏まえた水道施設の再構築を検討する。								
受益者負担の状況	負担の有無	/			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	/			
始期・終期(年度)	平成	29	～	令和	10	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	水道事業費用		営業費用		総係費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				48,766		0		0		
決算額(B)(単位:千円)				28,486		0		0		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			28,486		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				/		/		/		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				/		/		/		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		20,280		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	水道施設の再構築について検討する。(予算措置なし)								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			概ね予定どおり検討を進めることができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		水道施設が再構築され、水道事業の健全な運営が図れるため				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し		
R4年度の目標	水道施設の再構築を検討する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		垣生浄水場の更新に係る検討事項等を取りまとめる。(予算措置なし)		

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	企画担当	連絡先	998-9802				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リダー名	主幹	和田 隆志	担当者名	主査	村上 真	技師	八木 裕稀菜
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	企画担当	連絡先	998-9802				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リダー名	主幹	和田 隆志	担当者名	主任	村上 真	主任	和田 麻衣

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	51321	下水道計画事業(企画総務課分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の普及促進		市長公約	-		
取り組みの柱	管渠整備にあたっては、投資効果や水質改善効果の高い市内中心部の未普及地域を整備を優先しながら、普及率の向上を目指します。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	下水道法第4条					
事業の目的(どのような状態にするか)	災害時でも下水道機能を継続させるため、平時から災害時の優先業務や応急復旧業務について整理し、具体的な取組みをまとめた下水道BCPを策定することで、下水道事業の継続に努める。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国は新潟県中越沖地震を契機に、平成21年11月に下水道BCP策定マニュアル(地震編)を公表し、各自治体に対して下水道BCPの策定を促している。また、津波や水害など過去の災害を教訓にマニュアルの改定を行っていることから、公営企業局でもマニュアルに基づいて随時見直しを行い、より実効性の高い計画とする必要がある。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	国が改定した下水道BCPマニュアルの内容を踏まえて計画の見直しを行うほか、訓練などを通じて内容を検証し、継続的な見直しを行うことで、下水道施設が被災した場合でも、迅速かつ高いレベルで下水道が果たすべき機能を維持・回復できるようにする。					
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和 33 ~ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用 公共下水道資本的支出		事業費用 下水道施設改良費		総務費 営業設備費	R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				54,200		10,510		499		
決算額(B)(単位:千円)				35,368		8,355				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			10,725		4,175		249		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			24,643		4,180		250		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 7,920千円 備用品費 303千円 備品等購入費 132千円		備用品費 499千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		18,832		2,155		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	下水道BCPの見直し 下水道BCPに基づく訓練の実施 下水道BCPに基づく資機材の購入					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	下水道の災害対応能力を高めることができた			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し	
R4年度の目標	下水道BCPに基づき災害対応訓練を実施し、計画の内容をより実践的なものにするのと同時に、応急復旧に必要な資機材を計画的に購入する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		下水道BCPに基づき応急復旧に必要な資機材を計画的に購入する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
達成度											
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)		活動指標									
		成果指標									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9885			
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主査	二宮 麻里	
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9885			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主査	二宮 麻里	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	地元説明会等普及啓発事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の普及促進		市長公約	421	産業応援421	
取り組みの柱	管渠整備にあたっては、投資効果や水質改善効果の高い市内中心部の未普及地域と地域の整備を優先しながら、普及率の向上を目指します。				元氣な産業を応援し、成長する松山をつくります	
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	松山市下水道事業経営戦略					
事業の目的(どのような状態にするか)	下水道整備の拡大によって影響がある市民等に対し、工事の計画や排水設備の設置等に関する説明会を工事実施前に開催することなどで、早期接続の理解と協力を求めることにより、水洗化の向上を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道事業への理解と下水道工事による様々な影響等を事前周知し、また供用開始対象者へは下水道接続の準備を促すために取り組んでいる。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	公共下水道の利用による水洗化を促進するため、直接対話に重点をおいた取り組みを実施する。 1. 地元での説明会の実施 2. 小学4年生を対象とした水のおはなし教室の実施 3. パンフレット(下水道のしおり)の作成 4. 法令に定める下水道の供用開始や期限到来の案内文書配布の実施					
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用		目	業務費	R3 予算措置時期	当初
				項	営業費用				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				2,823		5,856		8,052	
決算額(B)(単位:千円)				2,209		3,544			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			2,209		0		0	
	一般財源			0		3,544		8,052	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				広報紙「まつやまの水道下水道」2,267千円 「下水道のしおり」792千円		広報紙「まつやまの水道下水道」2,254千円 ブックレット「ていれぎ」1,627千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				企画総務課分 3,510千円 下水道管理課分 34千円 R3年度から下水道使用料等は一般財源に区分					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		614		2,312	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	下水道工事説明文書の送付 下水道の供用開始通知の送付 小学校への水のおはなし教室の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	地元説明会はコロナ禍のため資料の送付などが主となったが、小学校への水のおはなし教室では水道事業と一体的に実施したことで、従前より下水道を学ぶ機会が多く創出でき、幅広い層に対して下水道への理解が深まり、水洗化の促進に寄与することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	下水道事業への理解が進み水洗化の促進に役立っている。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響により、イベント活動が制限されている。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		水のおはなし教室の実施にICTを活用した方法を導入し、イベント活動の内容を充実させる。
R4年度の目標	コロナ禍での実施方法や内容を検討した上で、公共下水道の利用による水洗化を促進する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		下水道工事説明文書の送付 下水道の供用開始通知の送付 小学校への水のおはなし教室の実施

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
			達成度									
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
	本指標の設定理由											
		%	目標値							目標値		
			実績値						達成年度			
			達成度									
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
	本指標の設定理由											
	成果指標 (3つまで設定可)	デザインマンホールの設置	個	目標値		-	1		-	-	目標値	1
				実績値		-	1		-	-	達成年度	R2年度
達成度					-	100%		-	-			
指標の種類		1.単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		令和2年度に1個設置することを目標としている。					
本指標の設定理由		道後地区で1箇所にデザインマンホールを設置することを目的にしているため										
		%	目標値							目標値		
			実績値						達成年度			
			達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由												
		%	目標値							目標値		
			実績値						達成年度			
	達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方								
本指標の設定理由												
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標											
	成果指標											
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容												

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9821		
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主任	藤田 陽平
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9821		
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主任	藤田 陽平

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	下水道普及団体負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の普及促進		市長公約	-		
取り組みの柱	管渠整備にあたっては、投資効果や水質改善効果の高い市内中心部の未普及地域を整備を優先しながら、普及率の向上を目指します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	日本下水道協会及び愛媛県下水道協会に加入して負担金を支払い、技術的支援等を受けることにより、本市下水道事業の推進に寄与することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	本市の下水道事業は、大正初期に事業着手し、昭和37年に下水処理場の運転を開始(事業認可は昭和33年)した。昭和39年4月に日本下水道協会が発足。平成24年4月に愛媛県下水道協会が発足(それ以前は日本下水道協会愛媛県支部)					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	日本下水道協会及び愛媛県下水道協会に対し、本市分の負担金を支払う。					
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		-		
始期・終期(年度)	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用		目	総係費	R3予算措置時期	当初
				項	営業費用				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,691		1,502		1,504	
決算額(B)(単位:千円)				1,501		1,501		-	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			1,501		0		0	
	一般財源			0		1,501		1,504	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				-		負担金	1,501	負担金	1,504
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		R3年度から下水道使用料等は一般財源に区分			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		190		1	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	日本下水道協会及び愛媛県下水道協会へ本市分の負担金を支払った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の予定どおり実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	負担金を支払うことで、下水道事業の推進に寄与した。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	予定どおり負担金を支払う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		日本下水道協会及び愛媛県下水道協会へ本市分の負担金を支払う。	

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9885			
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主査	二宮 麻里	
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9885			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主査	二宮 麻里	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53311	(上水)広報・広聴活動				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	豊かな自然と共生する					重点プロジェクト	-		
施策	節水型都市づくりの推進					主な取り組み	-		
主な取り組み	節水の推進				市長公約				
取り組みの柱	節水効果の高い機器設置に対する支援や、節水手法をわかりやすく伝えるための啓発活動などによって、更なる節水意識の高揚を図ります。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						

根拠法令,条例,個別計画等	水道ビジョンまつやま2019									
事業の目的(どのような状態にするか)	水道の安全性や理解を深め、水道に対する信頼性の向上を図ることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、取り組みとして継続して掲げている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	水道利用者に対し、水道への信頼と正しい理解を深めるため、情報誌やテレビスポット放送などによる広報を実施する。									
受益者負担の状況	負担の有無			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	令和	元	～	令和	10	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				6,124		6,062		4,163		
決算額(B)(単位:千円)				4,784		5,015				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			4,784		5,015		4,163		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						水の情報誌「ていれぎ」 2,299千円 テレビスポット放送 2,046千円		水の情報誌「ていれぎ」 1,627千円 テレビスポット放送 2,063千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,340		1,047		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	まつやま水の情報誌「ていれぎ」の制作、配布 テレビスポット放送の実施									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り実施できた。					
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		水道に関する情報を市民に伝えることで、水道事業への理解と節水型都市づくりの推進に寄与している。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	水道に関する情報を広く発信することで、水道事業への理解を深める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		まつやま水の情報誌「ていれぎ」の制作、配布 テレビスポット放送の実施			

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9885			
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主査	二宮 麻里	
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9885			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主査	二宮 麻里	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53311	(上水)行事・啓発活動				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	豊かな自然と共生する					重点プロジェクト	-		
施策	節水型都市づくりの推進					主な取り組み	-		
主な取り組み	節水の推進				市長公約				
取り組みの柱	節水効果の高い機器設置に対する支援や、節水手法をわかりやすく伝えるための啓発活動などによって、更なる節水意識の高揚を図ります。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	水道ビジョンまつやま2019								
事業の目的(どのような状態にするか)	水道の安全性や理解を深め、水道に対する信頼性の向上を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、取り組みとして継続して掲げている。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	水道利用者に対し、水道への信頼と正しい理解を深めるため、イベントの開催などを実施する。								
受益者負担の状況	負担の有無	/			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	令和	元	～	令和	10	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				3,975			7,076		6,096	
決算額(B)(単位:千円)				2,581			3,709			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			2,581			3,709		6,096	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							水道週間イベント 3,533千円		水道週間イベント 3,697千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			1,394		3,367	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	水道事業に関する動画や事業説明のコンテンツで構成した特設サイトを設け、オンラインまつやま水道フェスタを開催した。 小学生を対象とした水のおはなし教室による対話を重視した広報の実施								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルスの影響により、イベントをオンライン開催に転換した上で予定どおり行うことができ、水道事業の取組状況を広報できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			uede			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響により、イベント活動が制限されている。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		新型コロナウイルスの感染状況に応じた開催内容や手法を検討する。		
R4年度の目標	水道・下水道の内容を一体的に広報するイベントやICTを活用した広報を実施する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		水のおはなし教室にICTを活用した方法を導入する。 まつやま水道フェスタに下水道に関するブースやパネル展示を設置する。		

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	企画担当	連絡先	998-9802				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー名	主幹	和田 隆志	担当者名	副主幹	大森 亮助	主査	和田 麻衣
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	企画担当	連絡先	998-9802				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主幹	和田 隆志	担当者名	副主幹	大森 亮助	主任	和田 麻衣

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	59999	下水道運営事務事業				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	その他					重点プロジェクト	-			
施策	その他					主な取り組み	-			
主な取り組み	その他				市長公約	-				
取り組みの柱	その他					-				
総合戦略	基本目標	-			取組み	-				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	松山市下水道整備基本構想、松山市下水道事業経営戦略									
事業の目的(どのような状態にするか)	本市下水道事業の基本計画となる「第4次松山市下水道整備基本構想」及び「松山市下水道事業経営戦略」に基づき事業を進め、持続可能な下水道経営を行う。									
背景(どのような経緯で開始したか)	近年、自然災害や施設の老朽化への対策が急務となっており、さらに将来的な人口減少等の影響で使用料収入が減っていく見通しであるため、下水道事業の安定的な経営が求められている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	下水道事業に対する市民の理解度や満足度を把握し、広報活動等の充実につなげる。									
受益者負担の状況	負担の有無	/			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	/				
始期・終期(年度)	昭和	33	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用		項	営業費用	目	総係費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度						
現計予算額(A)(単位:千円)					58,900				2,244		0
決算額(B)(単位:千円)					42,110				1,702		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0				0		0
			県支出金		0				0		0
			市債		0				0		0
			その他		0				0		0
			一般財源		42,110				1,702		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料 467千円 備用品費 594千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										R4年度で終了(なお、R4年度は年度当初に松山市下水道事業経営戦略の中間見直しに係る残務処理があるのみ)	
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		16,790				542		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	下水道事業の取組や広報に対する市民の理解度や満足度を把握するため、令和2年度に実施した「下水道事業に関する市民意識調査」の集計等を行った。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		公共下水道事業の円滑な運営に寄与した。							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策							
R4年度の目標					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)							

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9885		
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主査	二宮 麻里
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9885		
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主査	二宮 麻里

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	61212	(上水)お客様サービスの向上				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	市民参画を推進する					重点プロジェクト	-		
施策	市民参画による政策形成					主な取り組み	-		
主な取り組み	市政参画機会の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	様々な情報媒体を活用して、市民が市政に対して提言できる機会の充実を図ります。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	水道ビジョンまつやま2019								
事業の目的(どのような状態にするか)	水道の安全性や理解を深め、水道に対する信頼性の向上を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、取り組みとして継続して掲げている。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	水道モニターや市民意識調査の実施により、水道利用者から意見・要望を聴取し、お客様サービスの向上を図る。								
受益者負担の状況	負担の有無	-			「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	令和	元	～	令和	10	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	水道事業費用		項	営業費用	目	総係費	R3予算措置時期		当初
				R2年度	R3年度					R3年度	R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)							328		1,318			349
決算額(B)(単位:千円)							11		1,164			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金				0		0			0
			県支出金				0		0			0
			市債				0		0			0
			その他				0		0			0
			一般財源				11		1,164			349
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								市民意識調査 1,151千円			水道モニター 349千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)				317		154			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市内の20歳以上の市民に対し、水道事業に関する意識調査を実施。水道モニターに対し水道施設の見学や現場体験を通じ、水道事業に対する理解を深めてもらうとともに、意見交換会の場を設け、意見・要望を聴取し事業運営に反映させる。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			新型コロナウイルスの影響により、水道モニターからの意見の聴取が書面実施となったが、概ね予定通り実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		水道に関する情報を市民に伝えることで、水道事業への理解と節水型都市づくりの推進に寄与している。							
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響により、イベント活動が制限されている。						環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		意見交換会を書面開催などで実施することを検討する。			
R4年度の目標	水道利用者のニーズや意識を把握・検証し、お客様サービスの向上を図る。						R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		水道モニター制度を通じて、水道事業に対する理解を深めてもらうとともに、意見・要望を聴取し事業運営に反映させる。			

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	人事・厚生担当	連絡先	998-9822				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー名	主査	河野 博仁	担当者名	主任	瀧本 裕氏	主事	高市 恵理子
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	人事・厚生担当	連絡先	998-9822				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主査	河野 博仁	担当者名	主任	瀧本 裕氏	主事	井上 愛絵

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62222	(上水)組織・人材	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	職員の資質向上		市長公約	-			
取り組みの柱	変化する市民ニーズに柔軟に対応できる職員の育成や、ベテラン職員が蓄積してきた技術やノウハウの円滑な継承を図るため、実効性のある多様な職員研修を行います。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法第39条						
事業の目的(どのような状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> ●継承すべき技術の明確化と文書化等による技術の有形化 団塊の世代等、職員の大量退職時代の到来に伴い策定した「松山市公営企業局技術研修計画」(H27.4月)に基づき、実施計画を毎年策定・実施することで水道技術経験に応じた研修を充実させる。 ●職員研修・職場でのOJTの充実 人材育成に向けて、職場研修や専門別研修などの取組を継続するほか、特に「健全財政の維持」に不可欠な公営企業会計の経営分析や水道事業特有の水理解析などの研修に力をいれたい。 						
背景(どのような経緯で開始したか)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の大量退職に伴い知識、技術、ノウハウを継承する重要性が高まったこと。 ・人材育成はどの企業にとっても共通の課題である中、技術に関する研修センターとしての位置づけである水道管路管理棟が平成23年に完成したこと。 						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業局職員 ・平成23年度水道管路管理棟完成後は、敷地内に漏水調査実技研修用施設を設置するなど実技研修を行うための環境整備を実施。 例)継手接合実技研修、断水作業研修、都市情報システム研修(管網解析)など ・毎年定める研修計画に則り、座学や水道施設視察を含め、水質管理実技研修やポンプ設備実技研修など、必要に応じてさまざまな研修を行っている。 ・各種専門機関(日本水道協会、日本経営協会など)で実施する研修に、職員を適切に選任し受講させることで、当該職員の資質向上を図るとともに、各所属で業務の効率化、関係する知識の向上・共有を図っている。 						
受益者負担の状況	負担の有無	-		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	-		
始期・終期(年度)	昭和	36	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	水道事業費用		営業費用		目	総係費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度	R3年度	R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					4,710				4,955		4,905
決算額(B)(単位:千円)					379				687		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0				0		0
			県支出金		0				0		0
			市債		0				0		0
			その他		0				0		0
			一般財源		379				687		4,905
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							研修費:687千円			研修費:4,905千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		4,331				4,268		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・継手接合実技研修や災害対応研修などの水道技術の実技研修の実施 ・伝わる自治体広報のデザイン術や不動産登記実務講座などの各種機関実施の研修への参加 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の影響により一部参加できなかったが、市内で開催された研修やWebを利用した研修には参加することができ、技術の向上が図られた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	研修受講者の資質向上に資するとともに、各所属における業務の効率化、関係する知識の向上・共有に寄与している。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・新型コロナウイルスによる研修の中止、参加自粛		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に引き続き、内部研修として水道管路管理棟で各種水道技術研修を実施(取組内容に同じ)、また他団体で実施される技術研修等への参加。 ・可能なものは、オンラインで研修を受講する。 	
R4年度の目標	水道技術や知識を有した職員が順次定年退職を迎える中、次世代へと技術等を継承し、将来にわたって安定給水・健全経営を維持していくために、必要に応じて研修内容を見直ししながら、人材育成の推進を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度研修計画に基づく各種水道技術研修などの実施 ・各種専門機関実施の研修への参加 	

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	人事・厚生担当	連絡先	998-9822				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー名	主査	河野 博仁	担当者名	主任	瀧本 裕氏	主事	高市 恵理子
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	人事・厚生担当	連絡先	998-9822				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主査	河野 博仁	担当者名	主任	瀧本 裕氏	主事	井上 愛絵

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62222	(簡水・中島)組織・人材	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行財政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	職員の資質向上		市長公約	-		
取り組みの柱	変化する市民ニーズに柔軟に対応できる職員の育成や、ベテラン職員が蓄積してきた技術やノウハウの円滑な継承を図るため、実効性のある多様な職員研修を行います。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法第39条					
事業の目的(どのような状態にするか)	●職員研修・職場でのOJTの充実 人材育成に向けて、職場研修や専門別研修などの取組を継続するほか、特に「健全財政の維持」に不可欠な公営企業会計の経営分析や水道事業特有の水理解析などの研修に力を入れていく。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・職員の大量退職に伴い知識、技術、ノウハウを継承する重要性が高まったこと。 ・人材育成はどの企業にとっても共通の課題であること。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・企業局職員 ・各種専門機関(日本水道協会、日本経営協会など)で実施する研修に、職員を適切に選任し受講させることで、当該職員の資質向上を図るとともに、各所属で業務の効率化、関係する知識の向上・共有を図っている。 (例)酸素欠乏危険作業従事者に係る特別教育講習					
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		-		
始期・終期(年度)	昭和 36	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	簡易水道事業会計	款	中島地区簡易水道事業費用		目	総係費	R3予算措置時期	当初
				項	営業費用				
				R2年度	R3年度	R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					20		24		74
決算額(B)(単位:千円)					0		9		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0		0		0
			県支出金		0		0		0
			市債		0		0		0
			その他		0		0		0
			一般財源		0		9		74
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						研修費:9千円		研修費:74千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		20		15		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	各種機関実施の研修への参加(フルハーネス型墜落制止用器具特別教育) 新たに中島水道管理室に配属された職員に対する中島地区簡易水道の施設やその点検方法など維持管理についての研修。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	市内で開催された研修への参加や職場でのOJTを充実させることで技術力の向上を図った。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	研修受講者の資質向上に資するとともに、各所属における業務の効率化、関係する知識の向上・共有に寄与している。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスによる研修の中止、参加自粛		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	可能なものは、オンラインで研修を受講する。		
R4年度の目標	水道技術や知識を有した職員が順次定年退職を迎える中、次世代へと技術等を継承し、将来にわたって安定給水・健全経営を維持していくために、必要に応じて研修内容を見直しながら、人材育成の推進を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	各種専門機関実施の研修への参加		

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	人事・厚生担当	連絡先	998-9822				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー名	主査	河野 博仁	担当者名	主任	瀧本 裕氏	主事	高市 恵理子
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	人事・厚生担当	連絡先	998-9822				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主査	河野 博仁	担当者名	主任	瀧本 裕氏	主事	井上 愛絵

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62222	(工水)組織・人材	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行財政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	職員の資質向上		市長公約	-		
取り組みの柱	変化する市民ニーズに柔軟に対応できる職員の育成や、ベテラン職員が蓄積してきた技術やノウハウの円滑な継承を図るため、実効性のある多様な職員研修を行います。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法第39条					
事業の目的(どのような状態にするか)	●職員研修・職場でのOJTの充実 人材育成に向けて、職場研修や専門別研修などの取組を継続するほか、特に「健全財政の維持」に不可欠な公営企業会計の経営分析や水道事業特有の水理解析などの研修に力を入れていく。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・職員の大量退職に伴い知識、技術、ノウハウを継承する重要性が高まったこと。 ・人材育成はどの企業にとっても共通の課題であること。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・企業局職員 ・各種専門機関(日本水道協会、日本経営協会など)で実施する研修に、職員を適切に選任し受講させることで、当該職員の資質向上を図るとともに、各所属で業務の効率化、関係する知識の向上・共有を図っている。 (例)酸素欠乏危険作業従事者に係る特別教育講習					
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		-		
始期・終期(年度)	昭和 36	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	工業用水道事業会計	款	工水用水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						216		320		296
決算額(B)(単位:千円)						89		85		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			0		0		0
			市債			0		0		0
			その他			0		0		0
			一般財源			89		85		296
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							研修費:85千円		研修費:296千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			127		235		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・各種機関実施の研修への参加(酸素欠乏危険作業従事者に係る特別教育講習)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の影響により一部参加できなかったが、市内で開催された研修には参加することができ、技術力の向上が図られた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	研修受講者の資質向上に資するとともに、各所属における業務の効率化、関係する知識の向上・共有に寄与している。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスによる研修の中止、参加自粛		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		可能なものは、オンラインで研修を受講する。	
R4年度の目標	水道技術や知識を有した職員が順次定年退職を迎える中、次世代へと技術等を継承し、将来にわたって安定給水・健全経営を維持していくために、必要に応じて研修内容を見直しながら、人材育成の推進を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		各種専門機関実施の研修への参加	

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9821		
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主任	藤田 陽平
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9821		
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主任	藤田 陽平

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62321	(上水) 事務の電子化				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する						重点プロジェクト	-	
施策	行政情報の適正運用						主な取り組み	-	
主な取り組み	行政サービスの電子化の推進					市長公約	-		
取り組みの柱	全庁的なOA化やIT化をとおして、行政事務の効率化を推進します。						-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	事務の電子化により、業務の効率化を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	情報化社会の急速な進展などを背景として、本市の情報政策として事業が実施された。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市長部局が構築した庁内LAN, 庁内の電算システム等について、公営企業局利用分の負担金を支払う。								
受益者負担の状況	負担の有無	/			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	/			
始期・終期(年度)	平成 14	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	水道事業費用		項	営業費用		目	総係費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度		R3年度	R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					19,194			19,968				20,326
決算額(B)(単位:千円)					18,587			19,435				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0			0				0
			県支出金		0			0				0
			市債		0			0				0
			その他		0			0				0
			一般財源		18,587			19,435				20,326
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							庁内OAシステム等負担金 人事給与事務電算処理業務負担金	16,759 1,369		庁内OAシステム等負担金 人事給与事務電算処理業務負担金	17,164 1,412	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		607			533				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	次のシステムに対し、公営企業局利用分の負担金を支払った。 ・電子入札システム・公共事業積算システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・ホームページ管理システム ・人事給与システム											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			当初の予定どおり取り組むことができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		各システムの利用により、事務を円滑に行うことが可能となり、水道事業の適正な運営に寄与しているため。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない					公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				特になし			
R4年度の目標	R3年度に引き続き、市長部局との連携を図っていく。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				次のシステムに対し、公営企業局利用分の負担金を支払う。 ・電子入札システム ・公共事業積算システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・ホームページ管理システム ・人事給与システム			

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9821			
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主任	藤田 陽平	
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9821			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主任	藤田 陽平	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62321	(簡水・中島)事務の電子化				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する						重点プロジェクト	-	
施策	行政情報の適正運用						主な取り組み	-	
主な取り組み	行政サービスの電子化の推進					市長公約	-		
取り組みの柱	全庁的なOA化やIT化をとおして、行政事務の効率化を推進します。						-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	事務の電子化により、業務の効率化を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	情報化社会の急速な進展などを背景として、本市の情報政策として事業が実施された。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市長部局が構築した庁内LAN, 庁内の電算システム等について、公営企業局利用分の負担金を支払う。								
受益者負担の状況	負担の有無	/			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	/			
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	簡易水道事業会計	款	中島地区簡易水道事業費用		目	総係費	R3予算措置時期	当初
				項	営業費用				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					548		700		732
決算額(B)(単位:千円)					528		681		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支出金			0		0		0
		県支出金			0		0		0
		市債			0		0		0
		その他			0		0		0
		一般財源			528		681		732
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						庁内OAシステム等負担金 人事給与事務電算処理業務負担金	570 49	庁内OAシステム等負担金 人事給与事務電算処理業務負担金	618 52
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		20		19		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	次のシステムに対し、公営企業局利用分の負担金を支払った。 ・電子入札システム・公共事業積算システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・ホームページ管理システム ・人事給与システム									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			当初の予定どおり取り組むことができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		各システムの利用により、事務を円滑に行うことが可能となり、簡易水道事業の適正な運営に寄与しているため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	R3年度に引き続き、市長部局との連携を図っていく。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		次のシステムに対し、公営企業局利用分の負担金を支払う。 ・電子入札システム ・公共事業積算システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・ホームページ管理システム ・人事給与システム			

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9821		
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主任	藤田 陽平
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9821		
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主任	藤田 陽平

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62321	(工水) 事務の電子化				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-		
施策	行政情報の適正運用					主な取り組み	-		
主な取り組み	行政サービスの電子化の推進				市長公約	-			
取り組みの柱	全庁的なOA化やIT化をとおして、行政事務の効率化を推進します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	事務の電子化により、業務の効率化を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	情報化社会の急速な進展などを背景として、本市の情報政策として事業が実施された。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市長部局が構築した庁内LAN, 庁内の電算システム等について、公営企業局利用分の負担金を支払う。								
受益者負担の状況	負担の有無	/			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成 14	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	工業用水道事業会計	款	工業用水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,373		1,362		1,443		
決算額(B)(単位:千円)				1,300		1,329		1,443		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			1,300		1,329		1,443		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				/		庁内OAシステム等負担金 1,141 人事給与事務電算処理業務負担金 99		庁内OAシステム等負担金 1,235 人事給与事務電算処理業務負担金 102		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				/		/		/		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		73		33		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	次のシステムに対し、公営企業局利用分の負担金を支払った。 ・電子入札システム・公共事業積算システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・ホームページ管理システム ・人事給与システム									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		当初の予定どおり取り組むことができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		各システムの利用により、事務を円滑に行うことが可能となり、工業用水道事業の適正な運営に寄与しているため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	R3年度に引き続き、市長部局との連携を図っていく。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		次のシステムに対し、公営企業局利用分の負担金を支払う。 ・電子入札システム ・公共事業積算システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・ホームページ管理システム ・人事給与システム			